

Panasonic

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2021年募集事業 選考結果レポート

INDEX

● Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2021年募集事業 助成先団体一覧	2P～3P
海外助成 応募状況	4P～6P
選考総評	7P～8P
推薦理由・団体概要	9P～17P
国内助成 応募状況	18P～20P
選考総評	21P～22P
推薦理由・団体概要	23P～32P



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

海外助成 2021年募集事業 助成対象一覧

海外助成の2021年募集事業では、以下の9団体に1,398万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		認定特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN 「中堅NGOの持続性に向けた財政基盤強化・自己資金拡充のための組織診断」	富永 幸子 (代表理事)	埼玉県	100
○		認定特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構 「社会ニーズ変化に対応できる新体制構築のための組織診断」	ジェフリー・ベア (事務局長)	愛知県	100
○		特定非営利活動法人 Colorbath 「ステークホルダーとの連携体制強化、及び情報発信力強化に向けた組織診断事業」	吉川 雄介 (代表理事)	山口県	100
	○	特定非営利活動法人 アクション 「フィリピン及び日本での支援者拡大に向けたファンドレイジング体制の強化」	横田 宗 (代表理事)	東京都	98
	○	特定非営利活動法人 SALASUSU 「5万人のトレーニングを目指し財務規模1億円達成するための認定取得、RPAを活用したサポーター事業基盤構築と組織開発」	青木 健太 (代表理事)	東京都	200
	○	特定非営利活動法人 ハロハロ 「フィリピンの貧困課題解決への挑戦を支え合う、チーム基盤づくり事業」	村社 淳 (理事長)	東京都	200
助成件数:6件 助成総額:798万円					

<継続助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
	○	認定特定非営利活動法人 日本ハビタット協会 「活動の「見える化」を通じた価値の共有による参加し続けたい組織づくり」	中村 徹 (会長)	東京都	200
	○	特定非営利活動法人 Piece of Syria 「シリアの子ども達への教育支援のための組織・財務基盤強化に向けた計画策定事業」	中野 貴行 (理事長)	大阪府	200
	○	認定特定非営利活動法人 地球市民の会 「時代の変化を乗り越え、仲間とともに成長し続ける持続可能な組織モデルへ」	山口 久臣 (理事長)	佐賀県	200
助成件数:3件 助成総額:600万円					

海外助成 助成件数:9件 助成総額:1,398万円



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

国内助成 2021年募集事業 助成対象一覧

国内助成の2021年募集事業では、以下の10団体に1,469万円の助成をします。

<新規助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
○		特定非営利活動法人 名古屋難民支援室 「東海地域唯一の難民支援専門団体が継続的に難民の 貧困解消に取り組むための支援者層の拡大に向けた組織診断」	名嶋 聡郎 (代表理事)	愛知県	100
○		特定非営利活動法人 こどもソーシャルワークセンター 「貧困課題を抱える子ども若者・家庭へのソーシャルワーク実践を 安定して提供するための組織診断」	幸重 忠孝 (理事長)	滋賀県	100
○		特定非営利活動法人 おかえり 「里親家庭や児童養護施設等を巣立った人たちが安心して生活でき、 自分で人生を選択できる社会へ向けて、発信力を高め、 関わる人々を増やすための組織診断」	栴田 ふみ (理事長)	奈良県	100
○		一般社団法人 Burano 「難病児支援拠点の拡大フェーズにおける採用基盤の強化と ビジョン・ミッションの再浸透・多職種連携を軸とした組織基盤強化」	秋山 未来 (代表理事)	茨城県	165
○		特定非営利活動法人 ぱっぷす 「コロナ禍による性的搾取被害の相談急増に伴う組織基盤強化」	金尻 カズナ (理事長)	東京都	145
助成件数:5件 助成総額:610万円					

<継続助成>

組織 診断	基盤 強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者 (役職)	所在地	助成額 (万円)
	○	特定非営利活動法人 NPOホットライン信州 「長野県における持続的な生活困窮者支援事業に向けた組織基盤強化」	村上 晃 (理事長)	長野県	193
	○	特定非営利活動法人 アダージョちくさ 「貧困対策を目指し、精神障害者への対人支援サービスを行う NPO法人に必要な組織基盤整備と評価環境整備の基盤づくり」	榎本 美保子 (理事長)	愛知県	158
	○	一般社団法人 サステイナブル・サポート 「誰ひとり取り残さない支援の実現が可能な組織づくりに向けた具体的実践」	後藤 千絵 (代表理事)	岐阜県	115
	○	認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター 「死にたく思いつめるときに心の居場所を届けたい。 相談体制充実のための組織力アップ」	生越 照幸 (理事長)	京都府	195
	○	認定特定非営利活動法人 大阪精神医療人権センター 「精神科病院における「関係性の貧困」解消に向けて 入院者の権利擁護活動を拡充するための組織基盤強化」	位田 浩／ 大槻 和夫 (代表理事)	大阪府	198
助成件数:5件 助成総額:859万円					

国内助成 助成件数:10件 助成総額:1,469万円



海外助成 2021年募集事業

選考結果・応募状況

新興国・途上国内で貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGOの組織基盤強化を応援する「海外助成」では、新規助成への応募件数14件の中から6件、継続助成への応募件数10件の中から3件、助成総額1,398万円が助成対象事業として選ばれました。

<助成の対象となる団体>

新興国・途上国社会の貧困の解消を目指し、同国・地域の人びとがその生活の中で直面する様々な権利[※]へのアクセスの不均衡の是正や貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの向上に資する活動を他のステークホルダーと協働しつつ、その実現に向けた自己変革に挑戦するNGOで以下の要件を満たすものとします。

※世界人権宣言で保障された権利、各国・地域の社会保障制度、経済活動等

1. 日本国内に主たる事務所があり、民間の非営利組織であること
※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ。
2. 新興国・途上国・地域で貧困の解消に向けて取り組んでいること。調査提言・キャンペーン活動をしている場合やネットワーク型団体は日本国内での取り組みのみでも対象とする。
3. 団体の設立から3年以上を経過していること
4. 有給常勤スタッフが1名以上であること
5. 政治、宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと
※財政規模1,000万円以上の団体を想定していますが、必ずしも要件ではありません。

<助成の対象となる事業とコース>

貧困の解消に向け他のステークホルダーと協働する意欲がある団体で、自らの組織基盤強化のために、第三者からの多様な客観的な視点を取り入れた組織診断や組織基盤強化を行う団体を応援します。第三者とは、応募団体が独自に選定するNPO/NGO支援機関やNPO/NGOの組織経営の実践者、またはNPO/NGO経営支援の専門家等を指します。助成事業のコースは次の2つです。

助成種別	助成の対象となる事業
【1】組織診断から始めるコース	第三者による組織診断を行い、組織全体を分析し課題と原因を明らかにする。そしてこの組織診断の結果を踏まえ、第三者の助言または指導を受けて、課題解決の方向性を検討し計画を立案する。
【2】組織基盤強化コース	組織基盤強化に関する中長期計画に基づく具体的な組織運営上の課題解決に向けて、第三者の協力を得ながら具体的な取り組みを行う。 ※海外の事業地のカウンターパートと一緒に取り組むものも対象とします。但し、本助成事業の実施や費用の執行管理の責任は応募団体が担います。

<応募傾向>

2021年募集事業には、新規助成に14件、継続助成に10件と計24件ご応募いただきました。応募団体の地域分布は、関東が16団体と最も多く、東海2団体、近畿3団体、中国1団体、九州2団体でした。

法人種別は、認定特定非営利活動法人が最も多く12団体(50%)、次いで特定非営利活動法人が9団体(37.5%)でした。設立後年数は、「20年以上」が12団体で最も多く、「10～19年」が6団体、「5～9年」が5団体、4年未満が1団体あり、幅広い層の団体からの応募がありました。

財政規模では、「1,000万円未満」と「3,000万円以上、5,000万円未満」が各5件(各20.8%)、「5,000万円以上、1億円未満」「1億円以上」が各4件(各16.7%)、「1,000万円以上、2,000万円未満」「2,000万円以上、3,000万円未満」が各3件(各12.5%)でした。

常勤有給スタッフ数は、10団体(41.7%)は国内が1名であり、少人数規模の団体からの応募が多い傾向が続いています。一方、現地事務所の常勤有給スタッフ数は2～4人が5団体(20.8%)、5～9名と10名以上が各4団体(計33.4%)でした。

申請コースでは、「組織診断からはじめるコース」へは7団体(29.2%)、継続助成への応募が増えたことを受け「組織基盤強化コース」は17団体(70.8%)でした。

応募団体の活動地域は、「アジア」が20団体(62.5%)、「アフリカ」は9団体(28.1%)、「中東」3団体(9.4%)で、昨年度とほぼ同じ割合でした。

今回の応募傾向としては、コロナ禍での組織や活動の在り方の見直しや、見直しを実施してきた中での財務基盤強化、ファンドレイジング体制強化に関する取り組みを開始したいという内容が多く見受けられました。事業の企画内容は、新たな中期計画策定、理事・職員・ボランティアスタッフを含めたコミュニケーション強化、外部専門家との連携による組織作り、寄付・募金の獲得体制強化、職員のファンドレイジング能力強化など多様です。社会および組織内の環境変化に応じた組織基盤強化への取り組みの必要性が伺えました。

<応募状況> 応募総数:24件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合		
北海道	北海道				
東北	青森				
	岩手				
	宮城				
	秋田				
	山形				
	福島				
関東	茨城				
	栃木				
	群馬				
	埼玉	1	16	66.7%	
	千葉	1			
	東京	13			
	神奈川	1			
甲信越	山梨				
	新潟				
	長野				
北陸	富山				
	石川				
	福井				
東海	静岡				
	愛知	2	2	8.3%	
	岐阜				
	三重				

	都道府県	件数	割合	
近畿	滋賀		3	12.5%
	京都	2		
	大阪	1		
	兵庫			
	奈良			
	和歌山			
	中国	鳥取		
島根				
岡山				
広島				
山口		1		
四国	香川			
	徳島			
	愛媛			
	高知			
九州	福岡	1	2	8.3%
	佐賀	1		
	長崎			
	熊本			
	大分			
九州	宮崎			
	鹿児島			
沖縄	沖縄			
全国		24	24	100%

○申請コース

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	7	29.2%
組織基盤強化コース	17	70.8%
合 計	24	100%

○申請額

	件数	割合
～100万円	7	29.2%
101万円～150万円		
151万円～199万円	1	4.2%
200万円	16	66.7%
合 計	24	100%

○応募団体の概要

	件数	割合
法人種別		
認定特定非営利活動法人	12	50.0%
特定非営利活動法人	9	37.5%
NPO法人申請中		
公益社団法人		
公益財団法人	1	4.2%
一般社団法人	2	8.3%
一般財団法人		
任意団体		
その他		
合 計	24	100%
設立後年数		
3年～4年	1	4.2%
5年～6年	3	12.5%
7年～9年	2	8.3%
10年～14年	5	20.8%
15年～19年	1	4.2%
20年～29年	5	20.8%
30年以上	7	29.2%
合 計	24	100%
国内有給常勤スタッフ数		
0名		
1名	10	41.7%
2名	4	16.7%
3名	2	8.3%
4名	3	12.5%
5名	2	8.3%
6名	1	4.2%
7名		
8名		
9名		
10名以上	2	8.3%
合 計	24	100%

	件数	割合
現地事務所有給常勤スタッフ数		
0名	8	33.3%
1名	3	12.5%
2名	2	8.3%
3名	2	8.3%
4名	1	4.2%
5名～9名	4	16.7%
10名以上	4	16.7%
合 計	24	100%
財政規模		
1,000万円未満	5	20.8%
1,000万円以上2,000万円未満	3	12.5%
2,000万円以上3,000万円未満	3	12.5%
3,000万円以上5,000万円未満	5	20.5%
5,000万円以上1億円未満	4	16.7%
1億円以上	4	16.7%
合 計	24	100%
活動地域 ※複数回答あり		
アジア	20	62.5%
大洋州		
北米		
中南米		
欧州		
中東	3	9.4%
アフリカ	9	28.1%
合 計	32	100%

【海外助成】 2021年募集事業 選考委員長総評

海外助成 選考委員長

中山 雅之



応募

世界の多くの市民が辛苦して生活をするなか、ミャンマー、アフガニスタンなどでの政変、困窮する移民の増加、人道支援が急務な地域の拡大。活動しづらい状況下で、現地の支援ニーズは高まり、そのギャップに歯がゆさを感じる団体も多いかと思います。さらに世界では、カーボンニュートラル社会の実現に向けた動きが活発化するなど、やるべきことが山のようにある状況で、変化に対応するための業務も増え、組織が保有する時間の

余裕も少なくなっているとも考えられます。

このような状況のなか、今年度は24団体から応募がなされました（昨年34）。新規申請は関東10・東海2・中国1・九州1の14件（昨年23）。また、既に助成を受けている10の団体（関東6・近畿3・九州1）からは継続申請が出されました。

選考

選考は、最初の資格審査で新規申請から2件が資格外となり、選考対象は22件になりました。選考対象団体の活動拠点はアジア39、アフリカ13の合計52ヶ所です。

委員それぞれで書類選考をした結果を持ち寄り、9月中旬に東京日比谷を拠点としたオンライン審査体制で、選考委員会が開かれました。申請内容の特徴はやはり、大きな外部環境の変化に対応し、現地へアクセスしづらい状況下での基盤強化策が盛り込まれている点です。選考会での慎重な議論の結果、10団体が次のヒアリングに進み、選考委員会が出された疑問点を中心に、事務局の担当者によるヒアリングが行われました。

結果

ヒアリング後間もなくの11月上旬、申請団体からの回答を選考委員長が確認する、最終決裁の場が設けられ、助成目的である社会の貧困削減によりつながるであろう組織として、新規6件（診断3・強化3）・継続3件の9団体が助成対象として決定しました（助成総額1,398万円）。

選定された組織基盤強化の内容は次のものです。サポーター事業基盤構築、チーム基盤づくり、現地スタッフの能力強化、財務基盤の強化、組織メンバーの連携強化、活動の見える化による参加者増。次に、診断を行う組織が特にフォーカスする点としては、財源の改善、柔軟な組織構造、情報発信力の強化で、いずれも将来の組織基盤強化につながる診断内容でした。

イノベーション

営利・非営利を問わず、組織が継続発展するために、また活気ある社会・経済を維持するために必要なものが、既存の知と別の既存の知を結合させたイノベーションです。今、我々は世界の中のどこにいるのか、どこに向かって組織基盤強化をしようとしているのか。向かおうとしている先は、もしかすると時代後れになってしまっていることかもしれません。地を這って組織基盤を強化していると、気づけば世界のプレイヤーは、まったく違うところを悠々と飛んでいるかもしれません。

ガラパゴス化を避けるためにも、一度じっくりと世界を観察し、自身の立っている位置を見詰め、今やるべきことは、今やろうとしていることなのか、そんなメタ認知の視点をもって、組織診断・組織基盤強化にお取り組みになると、手にする果実もより芳醇なものになり、その結果、支援する国際社会もより元気になるのではないのでしょうか。多用な時期だからこそ、冷静な視点が良い道を拓きます。

<選考委員>

- | | |
|-------|--|
| 中山 雅之 | 国士館大学大学院 グローバルアジア研究科 教授 |
| 井川 定一 | NGO-外務省定期協議会 連携推進委員会 NGO側 調査提言員
ソーシャルコンサルタンツ 代表 |
| 小俣 典之 | 特定非営利活動法人 横浜NGOネットワーク エクゼクティブ・プロデューサー |
| 米良 彰子 | 認定特定非営利活動法人 メドウサン・デュ・モンド ジャポン 事務局長 |
| 福田 里香 | パナソニック株式会社 オペレーショナルエクセレンス社
企業市民活動推進部 部長 |

【海外助成】 2021年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	中堅NGOの持続性に向けた財政基盤強化・自己資金拡充のための組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN
代表者	富永 幸子(代表理事)

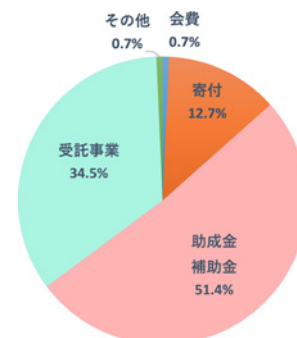
<推薦理由>

本団体は1988年に設立されて以来、ラオスを中心に貧しい青年・女性たちが職業訓練によって技術を習得し、自営起業や就職により貧困削減を進めようとする活動実績を地道に積み重ねてきた団体である。中堅NGOとしての強みを活かそうと努力している当団体の姿勢を高く評価したい。財務諸表からも堅実な経営が伺え、理事会の多層な参加と適切な外部協力者を得ている着実さが光る。

2020年度には、「JICA・NGO研修」に参加して組織運営診断を受けて最も重要な組織課題を財政基盤の強化のための自己資金拡充としている。組織強化の要諦である自団体の課題把握を明確に行い、組織基盤強化を常に意識化に置いている点は、重要なポイントである。現地体制強化を含む実施計画・実施体制もとても具体的であり、日本事務局のみではなく、現地体制を含む組織全体の基盤強化が進むことが期待できる。また、自己資金の獲得を目指そうとする決意が感じられる。今回の助成は、いまいちど組織診断から取り組み、当団体にとっての組織強化のタイミングとして適切なものであると判断される。なお、中長期計画については、今回の組織診断の中でも再度、見直してみることもよいと思われる。本助成を効果的に活かして組織診断を絶えず行い、当団体が持つ中堅NGOとしての強みをさらに伸ばすことにより今後、組織とその活動が大きく発展することが期待される。成功すれば、他の中堅NGOにとってもモデルの一つにもなるものと思われる。

<団体概要>

- ① 1988年設立(法人格取得:2003年、認定取得:2013年)
- ② ・ラオス木工職業訓練事業におけるトレーナーの技能向上事業
・ラオス地方の女性・青年の就業促進のためのホスピタリティ・介護職業訓練事業
・ラオス青少年奨学金事業
・ネパール女性職業訓練事業
- ③ ラオス、ネパール
- ④ ラオス157人、ネパール40人
- ⑤ 1人(1人)
- ⑥ 5人(5人)
- ⑦ 正会員19人、0団体、その他会員250人、40団体
- ⑧ ボランティア20人、寄付1件
- ⑨ 3,711万円(2021年予算)
2,806万円(2020年決算)
4,992万円(2019年決算)
- ⑩ https://iv-japan.org/about_iv-japan/
- ⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	社会ニーズ変化に対応できる新体制構築のための組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
代表者	ジェフリー・ベア(事務局長)

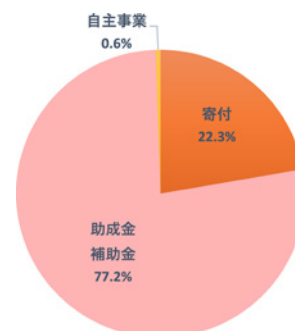
<推薦理由>

本団体は、世界の9か国に拠点があり活動を展開しているホープ・ネットワークの一員で、日本では2001年に活動が始まり、今年で20年。団体の創設者から事務局体制も変わり、国内外の活動がコロナの影響を受けた中で新しいチャレンジが始まった。今回の組織基盤の取り組みには沢山の「ニュー」が含まれている。新しい体制、新しいビジネスモデルへの方向転換、そして新しく言語化する事の整理。どれをとっても大きな取り組みとなるが、良いタイミングで、アフターコロナの組織の在り方を計画できる時期だと思う。方向転換を目指しているものの、その出発地点は現在地をしっかりとらえることから始まるという強い気持ちを感じる。

あいにくこの助成金の申請を進めているなか、事業地の情勢が悪化しているところも出ており、レジリエンスが必要としているのは事業地、東京事務所の両方となってきた。一方で、ホープ・インターナショナル開発機構は水の供給や保健衛生改善と、このコロナ禍では必須ともいえるコンテンツを柱にしている事業地もあるため、地域住民の健康・生計を守るためにも非常に重要だ。リモートワークがニューノーマルになっている昨今、職員が点在している事をノーマル化して取り組む良いきっかけになっている。今の状況を沢山の「ニュー」を実現するきっかけとし、団体の新たな歴史のスタートとなる事を期待する。

<団体概要>

- ① 2001年設立(法人格取得:2004年、認定取得:2014年)
- ② ・発展途上国および国内における地域開発支援活動事業
・発展途上国および国内における教育活動の支援活動事業
・発展途上国等における支援活動の紹介事業
・発展途上国などへの支援金送金のための募金活動事業
- ③ エチオピア(南部諸民族州)、カンボジア(ポーサット州)
フィリピン・ミンダナオ島(ダバオ)
- ④ 9,000人(エチオピア・南部諸民族州)、2,500人(カンボジア・
ポーサット州)、12人(フィリピン・ミンダナオ島・ダバオ)
- ⑤ 5人(4人)
- ⑥ 2人(2人)
- ⑦ 正会員0人、0団体、その他会員0人、0団体
- ⑧ ボランティア30人、寄付約1200件
- ⑨ 11,604万円(2021年予算)
86,135万円(2020年決算)
9,901万円(2019年決算)
- ⑩ <https://www.hope.or.jp/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	ステークホルダーとの連携体制強化、及び情報発信力強化に向けた組織診断事業
団体名	特定非営利活動法人 Colorbath
代表者	吉川 雄介(代表理事)

<推薦理由>

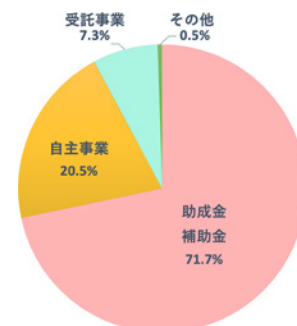
本団体は教育関係や青年海外協力隊出身のメンバーで構成され、支援が届きにくいとされているマラウイでのグローバルヘルス領域の支援やネパールの山岳地域での教育・雇用創出に向けた事業に取り組み、今年10年目を迎える。日本においても、子どもたちや学校の先生を主な対象にICTを活用した支援地域との交流プログラムを提供し、子どもたちが共に学び合い、人としてつながり合うことで、国際課題に対する当事者意識を醸成し課題解決に取り組む人の育成に貢献してきた。

それぞれの事業に注力し、その手応えを感じられつつある今、さらに4年後には現在のマラウイ・ネパールでの支援者の規模を4倍に拡大することを目指している。その実現に向けて組織基盤の構築が急務となり今回の申請に至っている。助成事業では組織運営のあり方をはじめ広報発信体制や寄付を受ける基盤、組織にかかわるメンバーの役割分担等の構築に向けて組織診断に取り組む。

「想いをカタチに、未来をつむぐ」をミッションに、人と社会のあたたかいつながりを通して、「誰もが自分らしさを大切に生きていける社会」の実現を目指している本団体が今回組織診断を実施し、団体内部のマネジメント体制の課題と向き合い、組織基盤を強化することで、より一層、活動の幅や規模が拡大し社会により大きなインパクトをもたらせるよう期待したい。

<団体概要>

- ① 2012年設立(法人格取得:2016年)
- ② ・Web交流プログラム「DOTS」: 国際交流事業
・実践型フィールドワーク: フィールドワーク事業
・コーヒー、ソーラーボイラープロジェクト:
ソーシャルビジネス事業
- ③ マラウイ(リロングウェ・ムジンバ)
ネパール(カトマンズ・カブレ)、日本
- ④ マラウイ(リロングウェ・ムジンバ)250人
ネパール(カトマンズ・カブレ)250世帯、日本350人
- ⑤ 7人(2人)
- ⑥ 5人(3人)
- ⑦ 正会員10人、0団体、その他会員0人、0団体
- ⑧ ボランティア15人、寄付者・団体5件
- ⑨ 1,576万円(2021年予算)
598万円(2020年決算)
515万円(2019年決算)
- ⑩ <http://color-bath.jp/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の収入内訳 ※⑤⑥常勤有給の人員費は株式会社カラーバスより支払い

事業名	フィリピン及び日本での支援者拡大に向けたファンドレイジング体制の強化
団体名	特定非営利活動法人 アクション
代表者	横田 宗(代表理事)

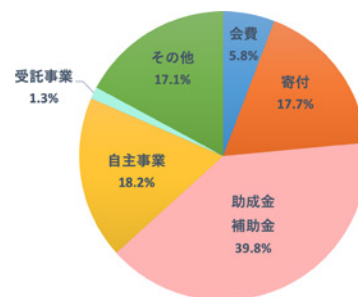
<推薦理由>

本団体は、1994年に設立され、フィリピンの子どもたちを取り巻く様々な課題の解決に取り組んできた。近年では、貧富の格差の拡大やCOVID-19に伴って増加している虐待を受けている子どもたちの保護に力を入れている。2020年度にも、組織基盤を強化したいとサポートファンドに応募し、採択とはならなかったものの、自主的に取り組みを開始。今回、再度の応募にて助成に至った。

今回の取り組みは、フィリピンでの広報担当者の雇用、日本とフィリピンでの広報戦略計画の策定、広報ツールの開発と広報活動の実施といった広報全般の強化、そしてフィリピン国内500ヶ所における募金箱の設置である。募金箱の設置は古典的な資金調達手法にも思えるが、インターネットのネットワークが不安定なフィリピンでは、有効な手段にもなり得る。日本の国際協力NGOにおいて、海外事業実施国における広報の強化や資金調達の取り組みが進んでいるとは言えない中、他団体の貴重な参考となりうる。

<団体概要>

- ① 1994年設立(法人格取得: 2002年)
- ② ・チカラプロジェクト(空手/ダンス教室、美容師育成事業、セラピスト育成事業)
・Adolescent Reproductive Health トレーニング事業
・JICA草の根技術事業
・未成年人身売買防止プロジェクト
- ③ フィリピン共和国(マニラ首都圏及びサンバレス州、サンバレス州、マニラ首都圏及び中部ルソン地域)
- ④ フィリピン共和国マニラ首都圏及びサンバレス州700人以上、フィリピン共和国サンバレス州200人以上、フィリピン共和国マニラ首都圏及び中部ルソン地域1,500人以上
- ⑤ 2人(1人)
- ⑥ 1人(1人)
- ⑦ 正会員10人、2団体、その他会員45人
- ⑧ ボランティア100人、寄付30件
- ⑨ 5,176万円(2021年予算)
2,021万円(2020年決算)
4,690万円(2019年決算)
- ⑩ <http://actionman.jp/>
- ⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	5万人のトレーニングを目指し財務規模1億円達成するための認定取得、RPAを活用したサポーター事業基盤構築と組織開発
団体名	特定非営利活動法人 SALASUSU
代表者	青木 健太(代表理事)

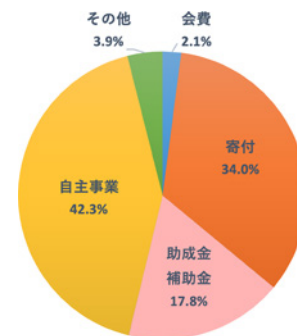
<推薦理由>

本団体は、NPO法人かものはしプロジェクトのカンボジア事業部が独立して2018年に設立された団体である。「すべての人のライフジャーニーを応援する」をミッションに掲げて教育メソッドをカンボジアで広げ、職業訓練工房による最貧困女性のエンパワメントを進めている。省庁や企業への研修提供の形で協力体制を進めることにも注力しており、今後は他国での活動展開も視野に置いている。コロナ禍で既存の事業収入の7割を喪失しながらも新事業拡大やクラウドファンディングなどによりここまで乗り越えてきた。しかし、質の高い教育を継続し、開発事業を推進し得る成長を遂げるためには、事業基盤構築が必要との判断から本助成の申請に至ったものである。そして、サポーター拡大、認定NPO法人取得、ガバナンス向上、サポーターマーケティング・データ基盤構築、事務基盤構築、組織開発など明確な目標を掲げた計画が立てられている。

特筆すべき点として、当団体が既存の手法ではなく、チーム運営の新しいモデルを創ろうとしていることを挙げたい。先進的なマーケティング手法を導入して既存のNPOよりも速度感を持って支援者獲得を狙っている。新しい時代の新しい活動を予感させる未来志向の本団体が、そのポテンシャルを活かして組織強化を成功させた暁には、当団体のみの組織発展に留まることなく、他団体や国際協力の新規事業を志す者たちを勇気づけ、新時代の活動へのヒントを与えるエポックメイキングなものとなっていくことが期待される。

<団体概要>

- ① 2017年設立(法人格取得:2017年)
- ② ・ソフトスキル教育を雇用を通じ提供する
学校の運営事業
・カンボジア他企業、官公庁へのソフトスキルの
向上支援事業
・エシカルファッションブランドSALASUSUの生産と
販売
- ③ カンボジア王国
- ④ カンボジア王国シェムリアップ州270世帯
カンボジア王国プノンベン特別地区205人
- ⑤ 7人(1人)
- ⑥ 28人(24人)
- ⑦ 正会員10人、0団体、その他会員80人、0団体
- ⑧ ボランティア7人、寄付496件
- ⑨ 6,380万円(2021年予算)
4,888万円(2020年決算)
4,699万円(2019年決算)
- ⑩ <https://salasusu.com/>
- ⑪



<団体概要>

- ① 設立(開設)年 ② 主な活動 ③ 主な活動地域 ④ 主な受益者・数 ⑤ 国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥ 現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦ 会員数 ⑧ ボランティア数・寄付件数 ⑨ 財政規模 ⑩ ホームページアドレス
⑪ 団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	フィリピンの貧困課題解決への挑戦を支え合う、チーム基盤づくり事業
団体名	特定非営利活動法人 ハロハロ
代表者	村社 淳(理事長)

<推薦理由>

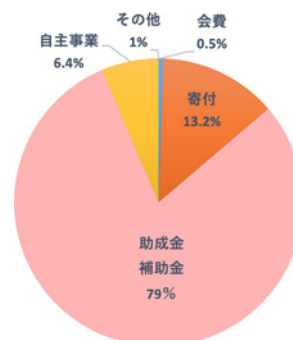
2008年「だれもが魅力的に働き生きることのできる社会」を目指して、現在の事務局長の成瀬氏が、社会起業として設立。それ以降、フィリピンにおいて手工芸、金融アクセス、教育、環境等のプロジェクトを行ってきた。これまでの13年間、成瀬氏の能力とコミットメントを大きな原動力として成長を続けてきた組織であるが、2022年度の本助成事業において、内部コミュニケーションの円滑化や事業の整理・評価に取り組むことで、共通理解を有する多くのステークホルダーによって集团的に運営される組織体制の構築に取り組む。

創業者の爆発的な力で組織が成長していくステージを経て、多様な関係者の集合的な力で運営される組織へと再構築しようとする試みは、容易ではない。しかし、成瀬氏の熱心な姿勢やこれまでの実績、そして2名の外部コンサルタントとともに行う活動計画からも、着実に進めてくれるという期待が持てるものであった。

「だれもが魅力的に働き生きることのできる社会」は、事業地の人々の働き方のみならず、成瀬氏や事務局員、ボランティア等関わる者全ての働き方、活動の仕方が問われているミッションでもある。まさにSDGsの目標8そのものを実現する取り組みそのものと言えるだろう。常に挑戦し続けるハロハロを心から応援するとともに、大きな期待を寄せている。

<団体概要>

- ① 2008年設立(法人格取得:2012年)
- ② ・手工芸/少額資金融資による生計向上事業
・教育支援事業(幼児教育・大学奨学金支援)
・環境美化事業(地域清掃・ごみの分別回収処理・ごみの削減/活用)(植樹)
・国際理解/交流事業
- ③ フィリピン共和国(マニラ、セブ、ボホール)
- ④ マニラ750人/150世帯、セブ2,250人/450世帯、ボホール500人/100世帯
- ⑤ 2人(1人)
- ⑥ 0人(0人)
- ⑦ 正会員10人、0団体、その他会員0人、0団体
- ⑧ ボランティア30人、寄付90件
- ⑨ 851万円(2021年予算)
1,097万円(2020年決算)
1,243万円(2019年決算)
- ⑩ <https://www.npohalohalo.org>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	活動の「見える化」を通じた価値の共有による参加し続けたいくなる組織づくり
団体名	認定特定非営利活動法人 日本ハビタット協会
代表者	中村 徹(会長)

<推薦理由>

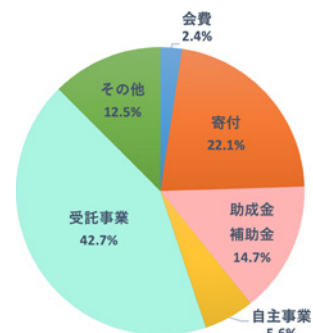
本団体は、2001年に設立された。国連ハビタットの理念を共有し、安全で安心して住み続けられる持続可能なまちづくりを住民が主体となり推進することをミッションとしており、ケニアでのトイレ建設やラオスでの環境教育・農業技術指導などのプロジェクトを進めている。

2019年度の前回助成時の組織診断では、当団体のミッション・ビジョン・バリューを再設定し、中長期計画を作成した。その中で当団体の活動イメージが共有されていないという課題が明確になった。一方、この間のコロナ禍にあり、組織強化の努力に反して空港募金が低調となるなど寄付金の大幅減収の苦労もあった。今回の申請では、前回の助成事業での成果を基にしながら引き継いだ上でさらなる課題解決のために、本団体が目指している「まちづくり」を通して市民参加を促すために自身の組織イメージの確立と価値の創造、広報や寄付、顧客管理などを強化していくことを計画している。

まず、企業や自治体との連携面での当団体の強みを活かし、これまで同様の事業への真摯な取り組みを発展させたい。さらに、当団体の組織強化を促進し、具体的な活動イメージが共有されていないという課題を解決し、当団体が標榜する真の「まちづくりのトータルコーディネーター」であるというその姿が、より明確な形で実現できるように活動を発展させてもらいたい。そのために本助成が、前回助成の成果をしっかりと継ぐことにより、さらに効果的に活用されることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2001年設立(法人格取得:2002年、認定取得:2010年)
- ② ・住民主導のトイレ建設による衛生環境改善事業
(スマイルトイレプロジェクト)
・自然共生社会の構築事業(環境に配慮したまちづくり)
・社会的養護を必要とする子どもの自立支援事業
(復興の桑プロジェクト)
・国内外における自然災害復興支援事業
- ③ ケニア共和国・ホーマベイ県、ラオス人民民主共和国・ルアンパバン県、宮城県・仙台市
- ④ ケニア共和国・ホーマベイ県1,311世帯、ラオス人民民主共和国・ルアンパバン県390人、宮城県・仙台市35人
- ⑤ 9人(2人)
- ⑥ 7人(0人)
- ⑦ 正会員91人、4団体、その他会員0人、0団体
- ⑧ ボランティア617人、寄付442件
- ⑨ 2,453万円(2021年予算)
1,990万円(2020年決算)
3,465万円(2019年決算)
- ⑩ <https://japanhabitat.org>
- ⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	シリアの子ども達への教育支援のための組織・財務基盤強化に向けた計画策定事業
団体名	特定非営利活動法人 Piece of Syria
代表者	中野 貴行(理事長)

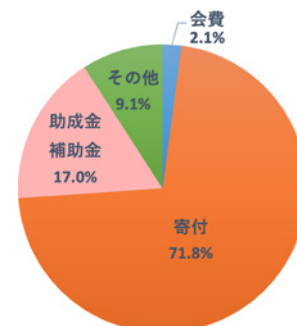
<推薦理由>

2011年に勃発した内戦により起きている世界最大の難民危機にもかかわらず、2020年以降はコロナ感染拡大により報道の減少とともにシリアに対する支援は減少し続けている。本団体は2016年に設立されシリア国内外に居住しているシリア人に対して教育支援及び平和教育の支援を行っている団体である。2021年にはNPO法人格を取得し、シリアの注目度に左右されることなく支援活動を継続できるよう、組織の基盤強化に取り組んできた。

一年目の助成時に挙げていた組織運営上の課題を探求する事で重要な組織課題が明確になり、2年目は引き続き外部の伴走者とともに団体の強みを引き出せるような取り組みを計画している。復興の中心となる子ども達の教育に力をいれつつ、日本国内ではシリアの魅力伝え続けている国内外の活動のバランスも魅力の一つだ。シリアの魅力を伝えると同時に、将来国際協力活動を行いたいと思っている若者に挑戦の場を提供し、業界全体を盛り上げていくことも視野にいれた活動は多くの人に気づきをもたらしてくれる事だろう。この団体の一番の魅力は等身大のコミュニケーション。表現力、発信力、そして「巻き込み力」に優れたこの若い団体は基盤を固め、更に良い事業をするための準備が整いつつある。コロナ禍の前からリモートで運営をしてきた本団体は持ち前のコミュニケーションとフットワークの良さで長期化している難民課題に関わる人たちをつなぎ、力を合わせてピース(Peace)の実現に向けて飛躍する事を期待する。

<団体概要>

- ① 2016年設立(法人格取得: 2021年)
- ② ・シリア国内への教育支援事業
・トルコに住むシリア難民への教育支援事業
- ③ シリア、トルコ
- ④ シリア417人、トルコ98人
- ⑤ 6人(1人)
- ⑥ 0人(0人)
- ⑦ 正会員12人、0団体、その他会員98人、0団体
- ⑧ ボランティア11人、寄付262件
- ⑨ 900万円(2021年予算)
571万円(2020年決算)
270万円(2019年決算)
- ⑩ <https://piece-of-syria.org/>



⑪



<団体概要>

- ① 設立(開設)年 ② 主な活動 ③ 主な活動地域 ④ 主な受益者・数 ⑤ 国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
- ⑥ 現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦ 会員数 ⑧ ボランティア数・寄付件数 ⑨ 財政規模 ⑩ ホームページアドレス
- ⑪ 団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の収入内訳

事業名	時代の変化を乗り越え、仲間とともに成長し続ける持続可能な組織モデルへ
団体名	認定特定非営利活動法人 地球市民の会
代表者	山口 久臣(理事長)

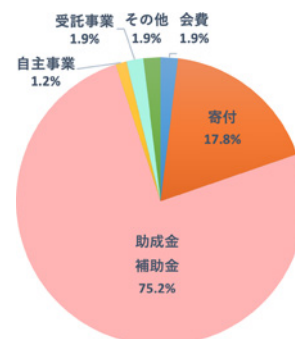
<推薦理由>

本団体は、1983年に佐賀県で設立され、ミャンマーやタイ、スリランカで教育や農業等の支援を行う一方、日本国内では中山間地の地域おこしや子どもの居場所づくり等の活動を行ってきた。組織が拡大する中、会員の高齢化と減少、成長戦略の不在、理事会の更なる活性化等を課題と認識し、2020年募集の本事業に採択され1年目として組織診断を実施した。その結果、より課題が明確になるとともに、理事会新体制の発足、職員間の理念浸透、寄付の増額等を成し遂げることができた。

2年目に該当する今回は、外部コンサルタント2名とともに、中長期計画の策定、そして組織内独立制度や内部助成制度の設立を目指している。特に後者の活動は、他のNGOでは例のない創造的な活動であり、1年後の姿が楽しみである。本団体が活動するミャンマーの情勢は、2021年2月以降不安定な状況が続いており、その活動の継続においても多くの困難を抱えていると思われるが、こんな時だからこそ、助成事業を通じて基盤を強固なものとし、より大きな力で最も支援を必要とする人々へ支援を届けていただきたい。

<団体概要>

- ① 1983年設立(法人格取得:2002年、認定取得:2010年)
- ② ・ミャンマーシャン州農村開発事業
・ミャンマーチン州農村開発事業
・奨学金事業
・国際交流事業(スタディーツアー、招聘等)
- ③ ミャンマー連邦共和国(シャン州、チン州)、スリランカ・ゴール、日本・佐賀県ほか
- ④ ミャンマー連邦共和国・シャン州(2020年度)7,226人
ミャンマー連邦共和国・チン州(2020年度)15,722人
スリランカ・ゴール(2020年度)40人
日本・佐賀県ほか(2020年度)428人
- ⑤ 6人(6人)
- ⑥ 2人(0人)
- ⑦ 正会員212人、5団体、その他会員160人、6団体
- ⑧ ボランティア延べ104人、寄付者・団体延べ2187件
- ⑨ 11,285万円(2021年予算)
14,435万円(2020年決算)
25,614万円(2019年決算)
- ⑩ <http://www.terrapopple.or.jp/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳



国内助成 2021年募集事業

選考結果・応募状況

日本国内の貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNPOの組織基盤強化を応援する「国内助成」では、新規助成への応募件数26件の中から5件、継続助成への応募件数10件の中から5件、助成総額1,469万円が助成対象事業として選ばれました。

<助成の対象となる団体>

国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して地域または社会全体の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体を対象とします。

1. 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること
2. 団体設立から3年以上が経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること
3. 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※貧困と関連のある問題とは、貧困が直接の原因とはならないものの、社会的不利・困難さのために貧困に陥りやすい人たちが抱えている問題を言います。

※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人は「非営利型」のみ対象とします。

※財政規模1,000万円以上、自主事業率20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。外部の資金提供者などの意向に極端に左右されることがなく、市民の主体的な意志に基づいて活動が行われている団体を重視します。

<助成の対象となる事業とコース>

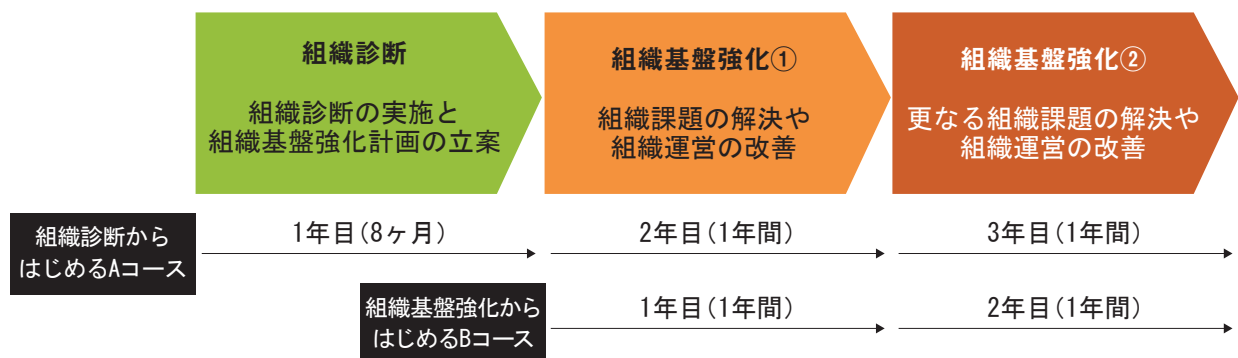
助成の対象となる事業は、NPOの組織診断または組織基盤強化事業とし、第三者の多様で客観的な視点を取り入れた取り組みを応援します。地域の貧困解消力を高める組織診断または組織基盤強化事業を期待します。

組織診断からはじめるAコース

助成1年目は組織診断によって組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにして、組織基盤強化計画を立案するための取り組みを対象とします(8ヶ月)。助成2年目以降は組織基盤強化計画に基づき、組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします(最大2年まで)。

組織基盤強化からはじめるBコース

組織の優先課題が明らかで、その解決の方向性に沿って立案した組織基盤強化計画に基づき、具体の組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします(最大2年まで)。



継続助成(2年目または3年目)の可否は次年度の応募・選考で判断します。

※第三者とは、NPOの運営支援について経験を有するNPO支援組織やネットワーク組織、NPOの組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

<応募傾向>

本プログラムは2018年に募集を開始して4年目となりました。新規と継続の募集を行った結果、19都府県より36件(新規26件, 継続10件)の応募があり、昨年より4件増加しました(昨年32件)。

都道府県別では東京都(9件)が最も多く、大阪府(6件)、愛知県(3件)、岩手県(2件)、神奈川県(2件)が続きました。地域ブロック別では関東(15件)が最も多く、関西(9件)、中部(5件)、東北(2件)、中国(2件)、九州・沖縄(2件)、四国(1件)、北海道(0件)となりました。

応募種別で見ると、「組織診断からはじめるコース」(21件, 58.3%)、「組織基盤強化からはじめるコース」(15件, 41.7%)となり、組織診断からを希望する団体が多く、その割合は昨年とほぼ同程度でした(昨年59.4%)。

法人種別で見ると、「特定非営利活動法人」(26件, 72.2%)、「認定特定非営利活動法人」(4件, 11.1%)、「一般社団法人」(4件, 11.1%)、「公益社団法人」(2件, 5.6%)でした。

設立後年数は「5年以上10年未満」(13件, 36.1%)、「10年以上15年未満」(11件, 30.6%)の順に多く、この2つを合わせると全体の2/3を占めました。

有給常勤職員数は「10名以上」(9件, 25.0%)、「5名以上10名未満」(8件, 22.2%)、「1名」(6件, 16.7%)、「2名」(5件, 13.9%)の順に多く、昨年と同様、二極化の傾向が見られました。

財政規模は「1,000万円以上2,000万円未満」(7件, 19.4%)、「3,000万円以上5,000万円未満」(7件, 19.4%)が同数で最も多く、「2,000万円以上3,000万円未満」(6件, 16.7%)、「1億円以上」(6件, 16.7%)が続きました。「1,000万円以上5,000万円未満」で見ると全体の5/9を占めました。

応募団体の設立後年数、有給常勤職員数、財政規模の中央値は「9年」「4名」「2,839万円」となりました。昨年と比べて、設立後年数は同じ、有給常勤職員数は0.5名の増加、財政規模は163万円の減少となりました。

<応募状況> 応募総数:36件

○応募団体の県別分布

	都道府県	件数	割合
北海道	北海道		
東北	青森		2 5.6%
	岩手	2	
	宮城		
	秋田		
	山形		
	福島		
関東	茨城	1	15 41.7%
	栃木	1	
	群馬		
	埼玉	1	
	千葉	1	
	東京	9	
甲信越	山梨		1 2.8%
	新潟		
	長野	1	
北陸	富山		
	石川		
	福井		
東海	静岡		4 11.1%
	愛知	3	
	岐阜	1	
	三重		

	都道府県	件数	割合
近畿	滋賀	1	9 25.0%
	京都	1	
	大阪	6	
	兵庫		
	奈良	1	
	和歌山		
中国	鳥取	1	2 5.6%
	島根		
	岡山	1	
	広島		
四国	香川		1 2.8%
	徳島		
	愛媛		
九州	高知	1	2 5.6%
	福岡	1	
	佐賀		
	長崎		
	熊本	1	
九州	大分		
	宮崎		
	鹿児島		
沖縄	沖縄		
全国		36	36 100%

○応募種別

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	21	58.3%
組織基盤強化からはじめるコース	15	41.7%
合 計	36	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
特定非営利活動法人	26	72.2%
認定特定非営利活動法人	4	11.1%
一般社団法人	4	11.1%
公益社団法人	2	5.6%
合 計	36	100%
設立後年数		
3年未満	1	2.8%
3年以上5年未満	5	13.9%
5年以上10年未満	13	36.1%
10年以上15年未満	11	30.6%
15年以上20年未満	1	2.8%
20年以上	5	13.9%
合 計	36	100%
有給常勤職員		
0名	1	2.8%
1名	6	16.7%
2名	5	13.9%
3名	3	8.3%
4名	4	11.1%
5名以上10名未満	8	22.2%
10名以上	9	25.0%
合 計	36	100%
財政規模		
500万円未満	2	5.6%
500万円以上1,000万円未満	4	11.1%
1,000万円以上2,000万円未満	7	19.4%
2,000万円以上3,000万円未満	6	16.7%
3,000万円以上5,000万円未満	7	19.4%
5,000万円以上1億円未満	4	11.1%
1億円以上	6	16.7%
合 計	36	100%

【国内助成】 選考委員長総評



国内助成 選考委員長

宮本 みち子

放送大学 客員教授・名誉教授、千葉大学 名誉教授

はじめに

貧困の解消が大きな社会問題として掲げられている動向を受けて、サポートファンドに、「国内における貧困の解消分野」が加わり4年目になります。ここ2年間は歴史に刻まれるような厳しい時期と重なりました。昨年2月に始まったコロナパンデミックは2021年に入っても収まらず、感染の拡大による生命の危機と、社会的経済的ダメージが広範囲に及んでいます。

とりわけ、コロナ禍の前から顕在化していた貧困と社会的孤立という現象をさらに拡大するものでした。これまで支援活動をしていた民間団体は、感染の広がりの中で活動が困難になり、一時は活動を停止せざるをえない事態に陥りましたが、次第にwithコロナの手法を編み出し、活動を再開して今に至っています。コロナ禍の中で、民間団体の活動は貧困や孤立に陥った人々を救済する極めて重要な役割を果たしてきました。このような状況の中で国内助成の選考は行われました。

応募状況と選考のプロセス

新規助成は4月19日に公募を開始し、7月30日に応募を締め切りました。その結果、26件の応募がありました。その内訳は、「組織診断からはじめるコース」が12件、「組織基盤強化からはじめるコース」が14件でした。継続助成は6月8日に応募資格を有する14団体に募集案内をし、8月31日に応募を締め切りました。その結果、10件の応募がありました。その内訳は、「助成1年目に組織診断を実施し、2年目に組織基盤強化を計画するもの」が6件、「助成1年目に組織診断、2年目に組織基盤強化を実施し、3年目に組織基盤の更なる強化を計画するもの」が3件、「助成1年目に組織基盤強化を実施し、2年目に組織基盤の更なる強化を計画するもの」が1件でした。

新規助成の選考はまず、応募団体と応募内容について、事務局が応募要項に記載された応募要件のチェックを行い、「要件を満たしているもの」が21件、「要件を満たさないもの」が5件と判断されました。次に要件を満たしていると判断された21件すべてについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、評価した点や課題などのコメントをつけて事務局に提出しました。継続助成の選考は、応募のあった10件すべてについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、評価した点や課題などのコメントをつけて事務局に提出しました。

10月5日に選考委員会を開催し、選考委員長と選考委員が参加して、新規助成と継続助成について事前に提出した評価結果をもとに審議を行いました。

その結果、継続助成は相対的に評価が高かった助成対象5件（内訳は1年目に組織診断を実施し2年目に組織基盤強化を計画する4件、1年目に組織基盤強化を実施し更に2年目も組織基盤強化を計画する1件）、助成総額859万円を決定しました。

なお、3年目の団体はこれまでの2年間の取り組みが評価されましたが、自力で取り組む力が付いている、3年目は新しいテーマで計画されている、組織の方向性が大きく変わっていると判断し、何れも採択に至りませんでした。また、2年目の採択に至らなかった団体は、組織診断で確認された課題と解決の方向性について、団体の関係者と更なる検証や共有を深めながら解決に向けて取り組んで欲しいと思います。

新規助成に関しては少なくとも選考委員1名以上の推薦が付いた案件が13件ありましたが、審議の結果、7件（採択5件、条件付き採択1件、次点1件）が選考ヒアリングの対象になりました。審議の際に選考委員が重視した点は、本事業の趣旨に合致していること、地域その他機関・団体との連携体制があること、事業内容が具体的で団体の実情が理解可能であること、貧困問題の解消等の目的やミッションが明確で社会的にも意味があること、課題解決の見通しがあることなどでした。

その後、事務局がリモートで団体のヒアリングを行い、11月10日に委員長はその結果を受けて、新規助成は助成対象5件（組織診断からはじめるコース3件、組織基盤強化からはじめるコース2件）、助成総額610万円を決定しました。

以上の結果から、2021年度の新規助成と継続助成を合わせた助成総数は10件、助成総額は1,469万円となりました。

選考結果からわかったこと

応募団体をみると、ある程度の実績を積み上げてきた団体が、たとえば「ミッション・ビジョンの共有体制が弱くなっている」「職員の力量がニーズに応えられない」「助成金頼りで財政基盤が不安定」などの課題を抱え、活動の棚卸をして新たなスタートをめざしていることがうかがわれます。団体のミッションを完遂するためには、めざしたい姿を明らかにし、組織基盤を強化することが不可欠です。ここに本事業が組織診断を経て組織基盤強化を図ろうとする団体の支援をする意義があると思います。

採択された団体の実践と組織基盤強化のテーマを見ると、継続助成の5団体は、「働くことに障害のある人を取り残さない支援が可能な組織づくり」「持続的な生活困窮者の支援が可能な組織づくり」「貧困対策をめざした精神障害者への対人支援サービスに必要な組織の基礎づくり」「死にたく思いつめる時の心の居場所づくりと相談体制の充実に向けた組織力アップ」「精神科病院における＜関係性の貧困＞解消に向けた権利擁護を拡充するための組織基盤強化」がテーマとなっています。

また、新規助成の5団体は、「里親家庭や児童養護施設等を巣立った人たちの安心できる生活と自己選択のできる社会づくりに向けた発信力の強化と支援者・協力者の拡大」「難民の法的保護と貧困解消に向けた継続的な支援を行うための支援者層の拡大」「デジタル性暴力や性産業における人権侵害など性的搾取被害の相談急増に対応できる人材や活動を支える自主財源の強化」「貧困課題を抱える子ども若者・家庭へのソーシャルワーク実践の安定化」「難病児支援拠点の拡大に向けた採用基盤の強化とビジョン・ミッションの再浸透、多職種連携」がテーマとなっています。

毎年のことですが、本助成事業の選考作業をするなかで、貧困というものが奥の深い現象であることを実感します。困窮と孤立の状態にある人々を少しでも減らすために、民間団体が果たす役割は大変大きいと思います。助成された民間が力をつけて各地で活躍することを期待しています。

<選考委員>

宮本みち子 放送大学 客員教授・名誉教授
千葉大学 名誉教授

小河 光治 公益財団法人 あすのば 代表理事

奥田 知志 認定特定非営利活動法人 抱樸 理事長

吉中 季子 神奈川県立保健福祉大学 准教授

喜納 厚介 パナソニック株式会社 オペレーショナルエクセレンス社
企業市民活動推進部 事業推進課 課長

【国内助成】 2021年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	東海地域唯一の難民支援専門団体が継続的に難民の貧困解消に取り組むための支援者層の拡大に向けた組織診断
団体名	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室
代表者	名嶋 聡郎(代表理事)

<推薦理由>

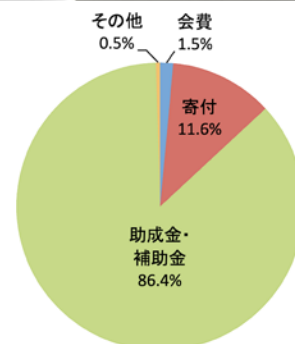
本団体は、世界で8,240万人を超える人々が避難を余儀なくされ、日本にも逃れてきた難民が暮らすなか、全国で2番目に難民が多い東海地域において唯一の難民支援団体である。地域に在住する難民が法的に保護され、安定した自立生活を送るための支援活動を行っている。

本団体の活動の特徴は、経済的に困難な難民に対する住居確保・食糧支援・相談事業などの生活支援と、その生活基盤を得るための難民申請や在留資格取得などの法的支援を一貫して行っていることにある。支援の内容は極めて個別的であり、ひとりの事案に対して、出身国での状況、難民となった原因の調査、日本での生活状況について聴き取りを行い、長期にわたる継続的なケースワークを行うなど、高度で専門的な知識とスキルが必要とされる分野である。さらに、難民への支援はそれぞれの国のあり方を映し出す鏡となるが、日本社会の難民の受け入れと公的支援は極めて限定的という問題もある。

本団体は、難民の貧困解消に向け、丁寧で寄り添った法的支援と生活支援を継続的に行っていくためには、支援者の拡大や組織基盤の見直しが必要であるとの課題を自覚しており、自己資金を中心とした活動の運営を目指している。国内での難民支援活動は、社会情勢からの必要性も高まるなかで、今後ますます必要とされている支援であり、組織基盤が強化されることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2012年設立(法人格取得:2013年)
- ② ・食料支援事業
・シェルター事業
・難民一人ひとりへのケースワーク事業
- ③ 名古屋市を中心とした東海地域
- ④ ロヒャンギャ難民やコミュニティ関係者30人、東海地域在住の難民約50人、大学生約10人他
- ⑤ 4人(2人)
- ⑥ 1人(1人)
- ⑦ 正会員14人、0団体、その他会員5人、0団体
- ⑧ ボランティア74人、寄付65件
- ⑨ 1,024万円(2021年予算)
638万円(2020年決算)
1,311万円(2019年決算)
- ⑩ <https://www.door-to-asylum.jp/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	貧困課題を抱える子ども若者・家庭へのソーシャルワーク実践を安定して提供するための組織診断
団体名	特定非営利活動法人 こどもソーシャルワークセンター
代表者	幸重 忠孝(理事長)

<推薦理由>

コロナ禍の影響もあり、子どもの貧困は一層深刻な事態となっており、課題を抱える子どもや家庭に対する支援は喫緊の課題である。本団体は、9年前に活動を開始し、実績を着実に重ね、事業規模は年々拡大している。行政や専門機関が課題別に対応を行ってきた結果、制度の狭間に置かれてしまう子どもたちを対象に、本団体は総合的・包括的な支援を提供し、「子ども・若者・家庭へのソーシャルワーク」の実践を目指している。

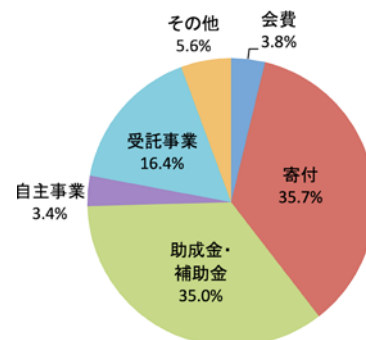
本団体の活動に対して広く市民の協力体制が構築されており、100名近いボランティアが活動を支えるなど、子どもが生きる日常において「市民の力を借り」ながら活動を展開している。さらに年間1,000万円近い寄付を集めており、多くの市民の応援を得ている。

活動を開始して9年、法人化して3年が経過し、短期間で大きく成長を遂げた分、事業は多角化・煩雑化しており、組織診断を行うには良いタイミングにある。寄付が集まる一方で活動の半分は助成金で賄われていることもあり、今後の法人の柱となる自主事業などを安定的に実行するためにも、組織を見直し、あるべき基盤を模索することが必要である。

組織診断から始まる組織基盤強化のプロセスを通じて、組織課題を確認し、ミッションとビジョンを明確にした上で、「では、どのような社会を創造するのか」が団体内や外部の協力団体、地域の人たちと共によりしっかりと議論され、本団体の次のステップへとつながることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2012年設立(法人格取得:2018年)
- ② ・夕刻を支える夜の居場所「トワイライトステイ事業」
・日中の居場所「ほっとるーむ事業」
・生きづらさを抱える若者たちによるアウトリーチ事業
- ③ 大津市
- ④ 貧困世帯の子ども延べ1,344人、貧困世帯の若者47人
- ⑤ 3人(3人)
- ⑥ 37人(4人)
- ⑦ 正会員25人、0団体、その他会員82人、1団体
- ⑧ ボランティア90人、寄付150件
- ⑨ 2,280万円(2021年予算)
2,768万円(2020年決算)
1,035万円(2019年決算)
- ⑩ <http://cswc2016.jp/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の収入内訳

事業名	里親家庭や児童養護施設等を巣立った人たちが安心して生活でき、自分で人生を選択できる社会へ向けて、発信力を高め、関わる人々を増やすための組織診断
団体名	特定非営利活動法人 おかえり
代表者	畠田 ふみ(理事長)

<推薦理由>

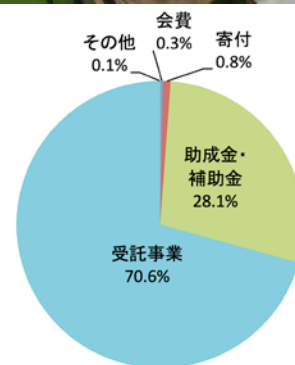
本団体は、里親家庭や児童養護施設などを巣立った人たちの支援を行っている団体である。同様の団体が全国各地で活動をしているが、全国的に見ても早い時期から活動を始め、奈良県で唯一の社会的養護のもとから自立する子ども・若者たちのアフターケアに取り組む団体である。設立当初から、里親や児童養護施設、児童相談所と連携し、子ども・若者たちのニーズを第一に考えて活動を行ってきた。里親や児童養護施設から巣立った後も子ども・若者たちがいつでも気軽に相談できるように、自立生活支援研修会の事務局を務め、巣立ちを控えた県内すべての高校3年生と面会している。

一方で、子ども・若者たちのプライバシーを守りながら外部の組織や人々と連携したり理解者を増やしていくためにどう広報していくのか、自主財源が少なく委託事業収入や助成金に依存しているため活動を支えるスタッフが限られるなかでどのように外部と連携したり広報に取り組むことができるのかなどの課題がある。こうした課題の解消に向けて、施設などから巣立った人たちが安心して生活でき、自分で人生を選択できる社会へ向けて、発信力を高め、関わる人々を増やすために本助成を活用する。

社会的養護を受ける子ども・若者だけでなく、さまざまな困難を抱えた子ども・若者たちへのアフターケア事業のニーズは、今後ますます全国各地で高まるであろう。本団体が組織診断から始め、組織の改善に取り組むことは、この団体の発展だけにとどまらない。組織基盤をより強固にすることで、奈良県内での活動のさらなる展開につながり、近隣の他府県をはじめ各地へと影響が広がることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2010年設立(法人格取得:2010年)
- ② ・相談支援事業
・自立支援事業
・社会的養護に関する学習・啓発事業
- ③ 天理市及び奈良県
- ④ 施設等で暮らす子どもたち延べ20人、
施設等を巣立った人44人、
施設等で暮らす高校3年生延べ86人 他
- ⑤ 1人(0人)
- ⑥ 5人(4人)
- ⑦ 正会員15人、0団体、その他会員61人、2団体
- ⑧ ボランティア0人、寄付14件
- ⑨ 2,159万円(2021年予算)
2,381万円(2020年決算)
2,289万円(2019年決算)
- ⑩ <https://npo-okaeri.net/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	難病児支援拠点の拡大フェーズにおける採用基盤の強化と ビジョン・ミッションの再浸透・多職種連携を軸とした組織基盤強化
団体名	一般社団法人 Burano
代表者	秋山 未来(代表理事)

<推薦理由>

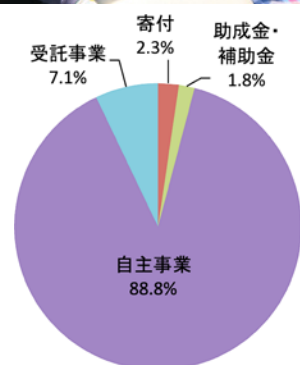
医療的ケアが必要な子どもが増え、制度は改定されつつあるものの、保護者が24時間体制でケアをしているのが実態である。本団体は、こうした子どもたちのデイサービスや家族支援事業などに取り組む団体である。当事者が立ち上げ、利用する家族に寄り添った支援を行い、制度の枠組みを超えた幅広い領域で事業を展開している。地域のさまざまな団体とも連携しており、また全国の先駆的な施設とネットワークでつながり、情報交換やスタッフ交流を行っている。

本団体は昨年に組織診断を実施し、理事会や総会運営など法人運営の基盤の脆弱さについて認識しており、継続した支援体制を構築するためには、こうした組織基盤の強化が課題になっている。また、障害児通所支援事業の希望者が急増していることから、来年の完成を目指して新たな拠点の整備に着手している。このような状況の下、本団体が取り組む事業との親和性が高い人材を採用し、ビジョン・ミッションの共有を図り、団体内の医療・福祉・教育などの多職種の連携を推進することが求められている。

本助成金を活用し、これらの課題の克服にチャレンジすることは大きな意味を持っている。医療的ケアが必要な子どもを抱えた孤立する家族を社会全体で支えていくには、こうした家族の実態や支援のあり方について、社会の認識をさらに高めていくことが求められる。全国のネットワークを通じて、医療的ケアが必要な子どもと家族の支援事業を展開する他の団体にも、本団体の組織基盤強化の成果が波及することを期待したい。

<団体概要>

- ① 2017年設立(法人格取得:2017年)
- ② ・障害児通所支援事業
・家族支援事業
・地域啓発事業
- ③ 古河市、結城市、坂東市、つくばみらい市、久喜市、加須市、小山市他
- ④ 医療的ケア児や重症心身障害児27人、就労を希望する母親11人、研修受講希望の支援事業者375人
- ⑤ 2人(1人)
- ⑥ 12人(5人)
- ⑦ 正会員0人、0団体、その他会員0人、0団体
- ⑧ ボランティア0人、寄付0件
- ⑨ 4,500万円(2021年予算)
4,315万円(2020年決算)
3,335万円(2019年決算)
- ⑩ <https://burano.or.jp/>



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	コロナ禍による性的搾取被害の相談急増に伴う組織基盤強化
団体名	特定非営利活動法人 ぱっぷす
代表者	金尻 カズナ(理事長)

<推薦理由>

本団体は、性的搾取・デジタル性暴力の被害者や、アダルトビデオ出演への強要や性風俗産業への従事によりトラブルを抱えた女性の相談支援活動を行っている。さらに拡散された性的画像記録の削除要請や繁華街でのアウトリーチ活動も行っている。相談者の背景には貧困や社会的孤立があり、まさにデジタル時代の潮流のなかで見えない困難に陥っている。

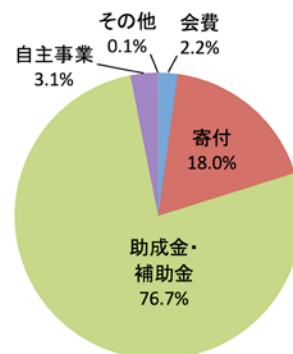
このような相談者に丁寧に向き合い、声を出すことのできない深刻な問題に取り組んでいる。相談支援にかかわる対人援助の専門性や経験も蓄積されているうえに、法律やITネットワークに関する技術者などの多様な専門家集団との連携もあり、相談者の被害回復のための具体的な手段を持ち合わせている。

設立から10年が経過し、他に代えがたい専門性が蓄積されているが、被害者からの救済のニーズは年々増加し、現場は逼迫しつつあるという。そのうえ、事業の特質からスタッフへの精神的な負荷が重く、バーンアウトしやすい傾向にある。急増するニーズに対応していくには、組織基盤を安定させるための課題の析出が必要であるが、こうした事業は収益構造になりにくく、組織体制の見直しや寄付体制の再構築など、今後の事業展開に向けた組織課題の整理が望まれる。

本団体の支援活動は、相談者の抱える見えない被害やニーズを汲み取り、あらゆる角度から丁寧に向き合う必要があるが、公的な支援がほとんど見込めない分野であり、社会が見落としがちな部分を担っている貴重な活動でもあるため、組織基盤が強化されることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2009年設立(法人格取得:2017年)
- ② ・デジタル性暴力・性的搾取に関わる相談支援事業
・意に反して拡散した性的画像記録の削除要請事業
・路上・オンラインアウトリーチ
- ③ 東京を中心とした全国
- ④ 性的搾取・デジタル性被害を受け困っている方500人、
性的画像削除要請希望の方108人、
カウンセリング希望の方5人
- ⑤ 15人(5人)
- ⑥ 15人(5人)
- ⑦ 正会員12人、0団体、その他会員0人、0団体
- ⑧ ボランティア15人、寄付0件
- ⑨ 6,091万円(2021年予算)
3,118万円(2020年決算)
1,954万円(2019年決算)
- ⑩ <https://www.paps.jp/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の収入内訳

事業名	長野県における持続的な生活困窮者支援事業に向けた組織基盤強化
団体名	特定非営利活動法人 NPOホットライン信州
代表者	村上 晃(理事長)

<推薦理由>

本団体は、長野県において2011年に設立以来、誰もが居場所や出番を有し、自立や生活の改善ができる地域社会の実現を目指し、多くのボランティアとともに延べ約3万件の「相談」対応や、延べ約7.6万人が参加した「信州子ども食堂ネットワーク」等の活動を行い、県内有数の生活困窮者支援団体に成長した。

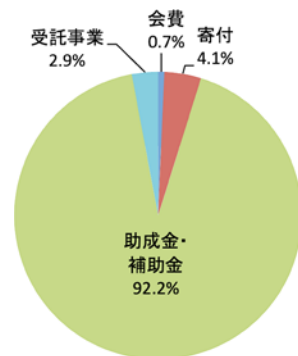
一方で、常勤の理事1名が団体の運営の大部分を担い、資金面では収入の大部分が助成金に依存し自己資金が少ないなどの課題を抱えている。

助成1年目は組織基盤強化に取り組み、事務局長を新たに雇用し、SWOT分析や3C分析などを行い、団体の置かれている状況や危機感を幅広いメンバーで共有した。また、中期計画を作成した上で自己資金を増やすための取り組みに着手し、常勤理事が担っていた業務を棚卸して一部の業務を事務局長に移行するなど、基盤強化を着実に進めている。

助成2年目は、資金調達のボトルネックとなっている広報戦略や広報媒体を見直し、1年目に策定した自己資金確保計画を継続して実行に移す。組織基盤強化の目標を達成し、助成終了後の自立した基盤を確立して、長野県におけるフードバンクや子ども食堂ネットワーク活動のより一層の充実と拡大に貢献されることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2011年設立(法人格取得:2014年)
- ② ・伴奏型寄り添い相談・面談同行・生活支援
・生活必需品フードバンク
・子ども応援フードドライブ・フードパントリー
・信州子ども食堂ネットワーク
- ③ 長野県下全域
- ④ 無料電話相談者1,725人、生活困難者800人、
生活困窮者・子ども500人、子ども・親20,000人
- ⑤ 3人(2人)
- ⑥ 32人(2人)
- ⑦ 正会員41人、24団体、その他会員91人、46団体
- ⑧ ボランティア230人、寄付23件
- ⑨ 2,220万円(2021年予算)
2,910万円(2020年決算)
1,949万円(2019年決算)
- ⑩ <https://hotline-shinshu.jimdofree.com/>



⑪



- <団体概要> ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	貧困対策を目指し、精神障害者への対人支援サービスを行うNPO法人に必要な組織基盤整備の基礎づくりと、モニタリングできるロジックモデルの構築
団体名	特定非営利活動法人 アダージョちくさ
代表者	榎本 美保子(理事長)

<推薦理由>

本団体は、精神障がい者と健常者の垣根を越えて、地域で誰もが安心して暮らせる社会と、精神障がいがある方々が病院や施設ではなく地域で暮らすことが出来る社会の実現を目指している。1986年に活動を開始して35年にわたる実績を持ち、地域に溶け込んだ重要な活動となっている。

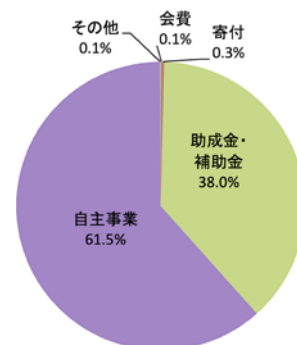
志のある人たちによって障がいのある人や家族の必要に応える形で始まった活動ほど、組織のガバナンスが整わないなどの問題を抱えることは少なくない。本団体もそのような「思い」を大切にしながら、組織の現状や課題を整理して、次のステップに向かう時期を迎えている。さらに障害福祉事業(制度)事業を中心に据えて来た結果、ボランティアや寄付が少ないことが課題となっている。団体が目指していることを考えると、今後、地域との協働をどう確保するかが大切となる。

助成1年目の組織診断は長年にわたる活動を見直す好機として機能した。診断の結果、組織の問題点が3つに整理され、この問題の解決に向けて4つの取り組むべき課題が明確になった。助成2年目の組織基盤強化ではこれらの課題を実行に移す。

掲げられた課題はどれも大きく、短期間で成果を出すことは困難であるが、本事業の進捗管理を十分に行った上で次に生かしていただきたい。本団体の課題がさらに整理され、組織の基盤が強化されることで、「共生社会」が実現することを期待したい。

<団体概要>

- ① 1986年設立(法人格取得:2008年)
- ② ・就労継続支援B型 ワークルーム ぐるっぺの運営
・作業型地域活動支援センター さんりん舎の運営
・地域住民を対象とした、精神保健福祉の啓発事業
- ③ 千種区及び名古屋市全域、その他
春日井市、尾張旭市など近隣市
- ④ 精神障害者約50人、精神障害者家族約20人、
一般市民約60人、大学生・市民ボランティア約40人など
- ⑤ 0人(0人)
- ⑥ 12人(5人)
- ⑦ 正会員11人、1団体、その他会員5人、0団体
- ⑧ ボランティア0人、寄付1件
- ⑨ 4,725万円(2021年予算)
3,541万円(2020年決算)
3,449万円(2019年決算)
- ⑩ <https://adagiochikusa.wixsite.com/home>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の収入内訳

事業名	誰ひとり取り残さない支援の実現が可能な組織づくりに向けた具体的実践
団体名	一般社団法人 サステイナブル・サポート
代表者	後藤 千絵(代表理事)

<推薦理由>

本団体は、貧困を生み出す社会構造を変えるという大きな目的を掲げて活動を行っている。具体的には障害福祉サービスを基盤に就労支援事業を実施してきたが、「誰ひとり取り残さない」を目指して活動を展開し、制度の狭間に置かれた就労困難な若者や女性なども対象に広げている。

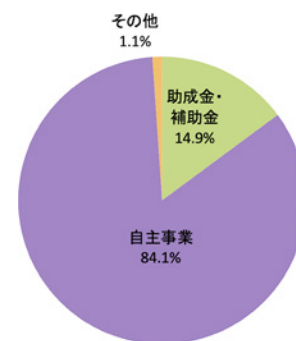
制度の枠組みにとらわれない事業を広げていくために意識の改革のみならず、継続性が伴う具体的な事業の構築が必要となる。1億円近い事業費に対して寄付収入が無く、本団体のミッションを果たすためにもこの部分のあり方も課題となる。

助成1年目の組織診断において組織が抱える問題を明らかにし、その問題の解決に向けて取り組むべき3つの課題を整理している。特にスタッフ全員によるオープンな話し合いを掲げている点はユニークである。組織が大きくなるにつれ、「全員で話す」という当たり前のことが難しくなる傾向がどの団体でも見られるが、1年目の組織診断を好機として、ミッションやビジョン、課題の共有を「オープンな話し合い」のなかで挑戦していただきたい。

本団体は「社会構造を変える」「社会課題解決」という大きなテーマを掲げており、それを支えるしっかりとした組織体制と戦略が構築されることを期待したい。

<団体概要>

- ① 2015年設立(法人格取得:2015年)
- ② ・障害福祉サービス事業
・就職困難学生・若者支援事業
・ダイバーシティ啓発事業(まぜこぜフェス)
- ③ 岐阜県・愛知県
- ④ 発達障害者・精神障害者約60人、
就職が困難な学生約14人、
若者無業者7人、障害者2人など
- ⑤ 1人(0人)
- ⑥ 15人(10人)
- ⑦ 正会員0人、0団体、その他会員0人、0団体
- ⑧ ボランティア68人、寄付0件
- ⑨ 10,953万円(2021年予算)
9,842万円(2020年決算)
6,364万円(2019年決算)
- ⑩ <https://sus-sup.org/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の取入内訳

事業名	死にたく思いつめるときに心の居場所を届けたい。 相談体制充実のための組織力アップ
団体名	認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター
代表者	生越 照幸(理事長)

<推薦理由>

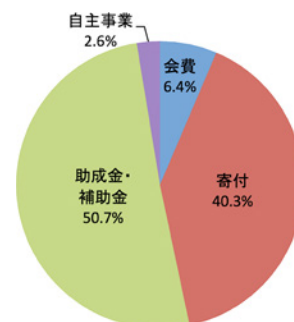
本団体は、自死の苦悩を抱える方の心の居場所を、この世界の多様性を彩る一つとすることで、多様な価値がそれぞれに尊重される世界をめざしている。京都を中心に相談事業、居場所づくり事業、自死に対する啓発事業などを、理事・運営委員・事務局員・ボランティア・会員の多彩なメンバーで行っている。コロナ禍で自死する人が増えるなど、自殺相談はますます必要とされるため、本団体の社会的な意義は大きい。

助成1年目の組織診断により、設立から11年が経過した本団体の特徴として、それまで無自覚だった文化や言葉を大事にしている組織の姿勢が明らかになった。ミッションを軸とした組織であるために、言葉をめぐる議論がいかに大切であるかを確認できたことの意義は大きい。しかしその一方で、理念と現場との齟齬が表面化してきていることや、根本的な組織体制の問題が浮かび上がっている。そのための解決の方向性として、団体の事業内容や特質を踏まえつつ、言葉や組織文化を相互の理解のなかで言語化し継承していくことと、具体的な体制を構築していくことと考えている。助成2年目はこれらの問題を克服する計画と解決の方策をさらにブラッシュアップして実行に移す。

本団体の活動は今後も継続して社会の重要な役割を担うことが予測されるため、今後の充実と発展を期待したい。

<団体概要>

- ① 2010年設立(法人格取得:2011年)
- ② ・相談事業(自死に関する電話相談およびメール相談)
・居場所づくり事業(おでんの会・ごろごろシネマ)
・自死に関する啓発事業(シンポジウム等)
- ③ 京都府および全国
- ④ 自死にまつわる苦悩を抱える方2,112人、
一般市民および自死にまつわる苦悩を抱える方約300人、
支援をする志のある方13人、
自死によって大切な人を亡くした方3人
- ⑤ 3人(1人)
- ⑥ 3人(0人)
- ⑦ 正会員43人、0団体、その他会員68人、28団体
- ⑧ ボランティア119人、寄付83件
- ⑨ 1,175万円(2021年予算)
1,069万円(2020年決算)
1,072万円(2019年決算)
- ⑩ <https://www.kyoto-jsc.jp/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の収入内訳

事業名	精神科病院における「関係性の貧困」解消に向けて 入院者の権利擁護活動を拡充するための組織基盤強化
団体名	認定特定非営利活動法人 大阪精神医療人権センター
代表者	位田 浩／大槻 和夫(代表理事)

<推薦理由>

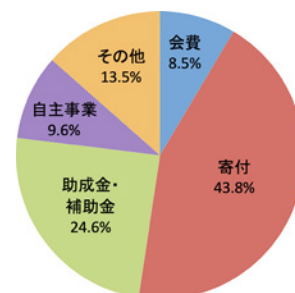
本団体は、精神医療や社会生活において精神障がい者の人権を擁護するために、当事者への個別相談、よりオープンな精神科病院を目指した訪問活動や情報公開、精神医療や精神保健福祉に関する政策提言を行っている。国内で先駆的な活動を行い、数多くの成果を出している団体である。2019年度から始まった厚生労働省の研究事業では、こうした事業が精神科入院者への権利擁護活動のモデルとして検討されている。

助成1年目に実施した組織診断では、さまざまな調査の結果、組織が一体となった運営、事務局機能と役割の見直し、組織内のコミュニケーションの強化などの課題が明らかになった。助成2年目の組織基盤強化ではこれらの課題の実行に向けて、運営方針の決定プロセスの再構築、新規活動参加者の定着、外部の声を聴き活動に活かす事業の実施を計画している。

これだけの伝統と実績のある団体が、本助成を活用して次のステージに進むことは、長年この事業を支えてきた多くの方々にとってもとても大切なことであり、困難な問題を抱える人々を支える非営利セクターのさらなる飛躍のために必要なことである。今夏のパラリンピックの開催でさまざまな障がいをもつ人々への理解と「共に生きる」ことの重要性が再認識され、こうした時期に組織基盤の強化を実施することの意味は大きく期待したい。

<団体概要>

- ① 1985年設立(法人格取得:1999年)
- ② ・精神病院に入院中の方のための個別相談
・精神病院への訪問活動及び情報公開
・精神医療及び精神保健福祉に係る政策提言
- ③ 大阪府及び全国
- ④ 個別相談1285件、冊子「扉よひらけ」500部発行
- ⑤ 7人(1人)
- ⑥ 0人(0人)
- ⑦ 正会員23人、0団体、その他会員422人、36団体
- ⑧ ボランティア130人、寄付144件
- ⑨ 1,717万円(2021年予算)
3,127万円(2020年決算)
1,660万円(2019年決算)
- ⑩ <https://www.psy-jinken-osaka.org/>



⑪



<団体概要>

- ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、常勤有給数)
⑥現地職員数(うち、常勤有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGsのゴール *円グラフは、2020年度の収入内訳

●Panaosnic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 総合事務局

パナソニック株式会社 オペレーショナルエクセレンス社
企業市民活動推進部

URL : <https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability.html>

●Panaosnic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【海外助成】協働事務局

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）

URL : <https://www.janic.org/>

●Panaosnic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【国内助成】協働事務局

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

URL : <http://civilfund.org/>